**「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道**

２０１２年９月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

●　インガビレ統一民主勢力（ＦＤＵ）インキンギ党（未登録野党）党首の裁判：３日，ルワンダ検察局は，最高裁判所に対し，インガビレ党首がこれまでの公判で用いられた法律における複数の条項の廃止を求め最高裁に上訴していることを受け，同党首の関連書類を受理しないよう要請した（当館注：同党首は，ジェノサイド・イデオロギー罪を定めた法律が，表現の自由を認める憲法に矛盾している旨主張している）。７日，高等裁判所は，同党首の上訴に対する最高裁の決定を待ち，当初１０月５日に行われる予定であった公判を同１９日まで延期する旨決定した。

●　ムゲセラ・ジェノサイド容疑者の裁判：１７日，ムゲセラ容疑者は，高等裁判所に対し，検察局から受け取った書類に不備がある旨述べ，前回の起訴以降の裁判関連書類について詳細を検討する時間を要することを理由に公判の延期を要請し，また，同容疑者は最高裁判所に上訴をした旨明らかにした。１８日，高裁は同容疑者の申入れを許可し，公判を１１月１９日まで延期する旨容認した。２８日，最高裁は，高裁の判決無しには審理を進められないことから，同容疑者の上訴を棄却した。

●　ウインキンディ・ジェノサイド容疑者の裁判：１９日，高等裁判所は，ウインキンディ・ジェノサイド容疑者の公判を９月２４日まで延期する旨決定した。２４日，高裁は，同容疑者からの保釈要求を棄却し，本格的な審理が始まるまで同容疑者を３０日間再拘留するとしたニャルゲンゲ中間裁判所の決定を支持する旨発表した。

**（２）経済**

●　アガチロ開発基金の寄付状況：３日，ルワンゴムブワ財務大臣は，８月中旬に創設されたアガチロ開発基金（ＡｇＤＦ）の寄付金が，同日現在で７０億ルワンダフラン（約１，１６６万米ドル）となった旨発表した。

●　グローバル競争力指標（ＧＣＩ）：世界経済フォーラム（ＷＥＦ）が発表したグローバル競争力指標（ＧＣＩ）報告書によると，ルワンダのＧＣＩは東アフリカ内で１位であり，また，サブサハラ・アフリカ内で３位であった。全体では１４４か国中６３位であった（当館注：昨年は１４２か国中７０位）。同指標は，経済開発及び社会福祉等１２の指標を基に算出される。ルワンダは，１２の指標のうち（起業の容易さ，政治家の信頼度，高度科学技術に対する投資，女性の社会進出等）１１の指標に関し，それぞれ１０位以内に入っている。

●　インフレ率：１７日，ルワンダ国家統計局（ＮＩＳＲ）は，８月のインフレ率（前年同月比）が５．８１％となり，前月の５．５７％をわずかに上回った旨発表した。食料品及び非アルコール飲料の価格上昇が主因であった。

●　ルワンダフランの購買力低下：ルワンダ中央銀行（ＢＮＲ）は，２０１２年前期の米ドルに対するルワンダフランの購買力が，前年同期比約１．３％低下した旨発表した。ＢＮＲは，輸入増が主な要因としている。

●　政策金利の据置き：ＢＮＲは，貸付金利や資産の流動性に影響する政策金利を，ルワンダ経済の安定及びインフレの緩和が見られたことから，引き続き７．５％に据え置く旨決定した。

**（３）外交・安全保障**

●　ジェノサイド容疑者の取締まり：アメリカ連邦裁判所は，ジェノサイド加害者であるにもかかわらず，アメリカ移住時に過去に殺人を犯していないと虚偽の申告をした罪に問われているムニェニェジ容疑者（当館注：同容疑者の夫であるンタホバリ・ジェノサイド犯罪者はルワンダ国際刑事裁判所（ＩＣＴＲ）により有罪判決（終身刑）を受けた）の再審を５か月間延長する旨決定した。同容疑者の弁護士が，検察官が新たな証人を確定するまで，再審の延期を要請した由。

●　カガメ大統領の第６７回国連総会出席：２４日，カガメ大統領は，第６７回国連総会にあわせ開催された，法の支配に関する国連ハイレベル会合において，国際社会の一員として，法の支配が軽視されないよう，国内及び国際レベルにおいて正義が政治に利用されている危険な状況に対し，警告を発しなければならない旨述べた。また，２６日，同大統領は国連総会において演説を行い，ルワンダは，ＭＤＧｓの達成，国連世界ブロードバンド委員会への支援，ＰＫＯへの参加（ルワンダのＰＫＯの人的貢献は世界第６位であり，現在５か国に部隊を派遣している）等を通じて国連に貢献してきており，今後も更なる貢献と参加を促進していく旨言及した。さらに，２７日，潘基文国連事務総長の招集により，国連総会のマージンで開催されたコンゴ（民）東部情勢に関するハイレベル会合に出席したカガメ大統領は，コンゴ（民）東部の武力衝突は地域主導で解決すべき問題であり，また，同問題はコンゴ（民）の内政問題である旨発言した。

●　ＷＦＰ・ルワンダ関係：ＷＦＰルワンダ事務所は，ルワンダ国内の難民キャンプにおける食糧配給量を２５％引き下げる旨発表した。セソンガＷＦＰ広報担当は，配給量引き下げに至った理由は，資金不足が原因である旨述べた。また，ルベバナ災害対策・難民問題省次官は，カナダやアメリカが食糧援助を表明しており，一人当たりの配給量引き下げは，同月のみとなる見込みである旨述べた。

●　イギリス・ルワンダ関係：４日，ミッチェル・イギリス国際開発大臣は，国連専門家パネルの報告書（中間報告書の補遺）を受け，支援の延期を表明していた２０１２年度第一四半期（７月から９月）拠出予定分の一般財政支援約２，５００万米ドルのうち，約１，２００万米ドルを拠出する旨決定した。同大臣は，ルワンダのこれまでの貧困削減努力及び財政管理改善を受けての決定である旨表明した（当館注：同決定は，ミッチェル前大臣が，カガメ大統領との個人的な関係から，内閣改造により同大臣が辞任する数時間前に独断的に決定されたものであると，イギリスの一部メディアは批判的に報じている）。

●　中国・ルワンダ関係：１１日，天津で開催された世界経済フォーラム（ＷＥＦ。通称：サマー・ダボス会議）に出席するため同地を訪問中のカガメ大統領は，同地において温家宝中国首相の表敬を受け，ルワンダ・中国関係について協議を行った。同協議において，中国は２，５００万米ドルの対ルワンダ無償資金協力（もしくは無利子借款）を表明した。また，２０１３年初頭から，中国はルワンダ製品の輸入関税を撤廃する旨表明した。

●　エチオピア・ルワンダ関係：２日，カガメ大統領は，アディス・アベバで執り行われた故メレス・エチオピア首相の葬儀に参列し，同首相の人生はつつましやかで質素なものであったが，エチオピアひいてはアフリカの人々に対し多大なる勇気と先見性と進取の気性を与えた大変意義深いものであった旨の弔辞を述べた。

●　ジンバブエ・ルワンダ関係：１７日，ジンバブエ政府は，ムピラニャ・ジェノサイド容疑者が南部アフリカ諸国に潜伏している旨認めた。元大統領府護衛であった同容疑者は，１９９４年４月６日のハビヤリマナ前大統領の死亡後すぐに大量殺りくを指揮したとされ，ＩＣＴＲは逮捕状を発出している。

●　コンゴ（民）・ルワンダ関係（北キブ州派遣ルワンダ特殊部隊の帰還）：２日，３５７名のルワンダ国防軍（ＲＤＦ）特殊部隊が，コンゴ（民）国軍（ＦＡＲＤＣ）との共同軍事作戦の任務を終え帰還した。同部隊は，本年初めにルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）の掃討を目的としてコンゴ（民）北キブ州ルツルに派遣された。

●　コンゴ（民）東部における武力衝突（大湖地域国際会議関連会合の開催）：７日及び８日，大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）臨時首脳会合がウガンダのカンパラで開催され，各国首脳は，ＩＣＧＬＲ加盟国に対し拡大合同確認メカニズム（ＪＶＭ）に貢献するよう要請することで合意した。同会合ではタンザニアが国際中立部隊要員を派遣する旨表明した。また，同会合で発表された共同声明には，ＪＶＭがコンゴ（民）北キブ州ゴマにある情報収集統合センターから直接情報を得る旨明記された。同会合の結果を受け，ムシキワボ外務協力大臣は，同会合は，最初に政治対話を行い，その後解決しない場合には武力をもって問題解決にあたるという二段階の和平プロセスを奨励している点が好ましい旨述べた。１４日，ＪＶＭの活動が開始され，ンザバムイタ国防省兼ＲＤＦ報道官（准将）は，ＪＶＭの任務はコンゴ（民）東部の武力衝突にかかる諸課題の監視及び種々の主張に正当性があるかを確認することである旨述べた。また，アフリカ連合（ＡＵ）平和安全保障局は，ＪＶＭの活動を歓迎する旨声明を発表し，国際中立部隊の即時設立の重要性に言及した。

●　コンゴ（民）東部における武力衝突（国連平和維持活動担当官のルワンダ訪問）：１２日，キガリを訪問中のラドゥス国連事務次長（ＰＫＯ問題担当）は，コンゴ（民）政府がコンゴ（民）東部の問題解決に失敗したがために，同地域での武装勢力の活動展開を許し多くの市民の退避を余儀なくさせた旨述べた。また，同事務次長は，同地域情勢にかかわる問題は，国連コンゴ（民）安定化ミッション（ＭＯＮＵＳＣＯ）の機能不全ではなく，コンゴ（民）政府の統治能力に帰する旨述べた。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*